

令和2年2月27日（木）解禁

令和2年度予算について

洲 本 市

令和2年度当初予算の概要について

1 予算規模

令和2年度当初予算は、一般会計で246億60百万円・前年度比18億40百万円増(108.1%)を計上した。うち、一般歳出は207億77百万円・前年度比13億92百万円増(107.2%)、特別会計は合計で132億87百万円・前年度比8億16百万円増(106.5%)、企業会計については合計で42億42百万円・前年度比3億19百万円増(108.1%)となった。

一般会計・特別会計・企業会計を合わせた全会計では、421億90百万円・前年度比29億75百万円増(107.6%)を計上した。

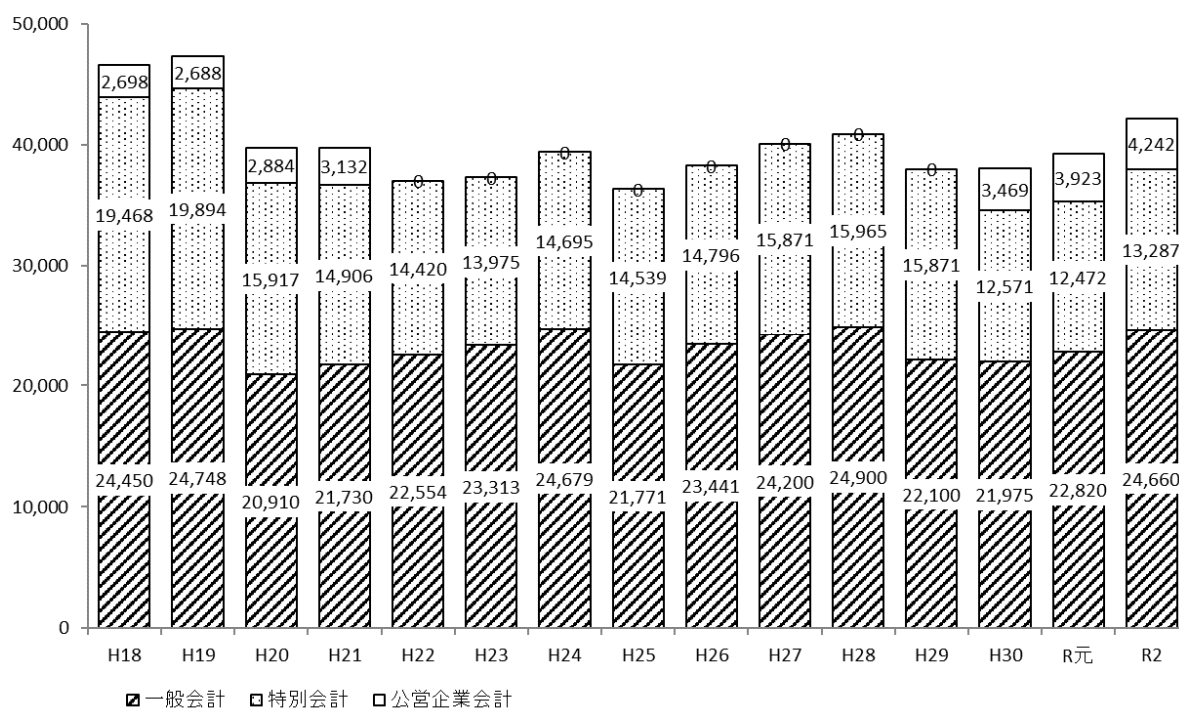
(単位：千円、%)

会計区分	R2年度		増減額 A - B	A / B
	A	B		
一般会計 a	24,660,000	22,820,000	1,840,000	108.1
うち一般歳出	20,776,991	19,385,295	1,391,696	107.2
特別会計 b	13,287,362	12,471,532	815,830	106.5
企業会計 c	4,242,380	3,923,475	318,905	108.1
合計 a + b + c	42,189,742	39,215,007	2,974,735	107.6

※一般歳出：公債費を除いた政策経費の合計

(百万円)

会計別当初予算の推移



2 予算の特徴

(1) 歳入

- ・市税は、前年度を1億50百万円下回る57億円（対前年97.4%）
- ・地方交付税（臨時財政対策債含む）は、前年度を3億円下回る66億円（対前年度比95.7%）
- ・繰入金は、ふるさと洲本もつともつと応援基金が増額したことなどにより、前年度を7億79百万円上回る23億75百万円（対前年度比148.8%）
- ・市債は、児童館改修事業や臨時財政対策債が減額したものの、借換債や社会福祉施設整備事業、消防施設整備事業等の増額により、前年度を9億16百万円上回る23億51百万円（対前年度比163.8%）

(2) 歳出

- ・義務的経費は、前年度を8億31百万円上回る116億68百万円（対前年度比107.7%）
 - [人件費] 制度改正に伴う会計年度任用職員への移行などにより、前年度を2億65百万円上回る39億73百万円（対前年度比107.2%）
 - [扶助費] 幼児教育無償化に伴う給付費の増額等により、前年度を1億17百万円上回る38億12百万円（対前年度比103.2%）
 - [公債費] 借換債にかかる償還元金の皆増等により、前年度を4億48百万円上回る38億83百万円（対前年度比113.1%）
- ・投資的経費は、災害復旧事業や児童館改修事業が減少した反面、総合福祉会館改修事業や消防団詰所整備事業、道路新設改良事業等により、前年度を4億72百万円上回る22億26百万円（対前年度比126.9%）
 - [補助] 前年度を48百万円上回る6億51百万円（対前年度比108.0%）
 - [単独] 前年度を6億21百万円上回る15億60百万円（対前年度比166.1%）
 - [災害復旧] 前年度を1億97万円下回る15百万円（対前年度比7.1%）

(3) 主要事業

「安全・安心な暮らしの実現」、「活力とにぎわいのあるまちづくり」、「新たな魅力の創造」を3本柱に据え、【暮らす人が誇りを、訪れる人が愛着を抱く、人の夢を叶える共創のまち】を実現すべく、「新洲本市総合戦略」に従い各般の事業を展開するための予算を編成した。

I 安全・安心な暮らしの実現

○防災・防犯環境の充実

- ・公共下水道整備事業（炬口ポンプ場等）147,000千円
- ・FM告知端末整備事業〔総合戦略（新規）〕50,000千円
- ・消防団詰所整備事業〔総合戦略（新規）〕55,000千円
- ・総合福祉会館改修事業〔総合戦略（継続）〕80,000千円

- ・災害時要援護者台帳整備事業 [総合戦略 (新規)] 10,000 千円
- 住まい・生活環境の充実
 - ・市営住宅ストック総合改善事業 8,117 千円
 - ・耐震化促進事業 28,514 千円
 - ・老朽空家対策事業 9,598 千円
 - ・住宅関連計画策定事業 [総合戦略 (継続)] 8,606 千円
 - ・火葬業務委託事業 [総合戦略 (新規)] 28,930 千円
 - ・し尿処理場汚泥再生処理センター改修事業 [総合戦略 (新規)] 30,000 千円
 - ・環境学習推進事業 [総合戦略 (継続)] 2,000 千円
- 子育て環境の充実
 - ・乳幼児等医療費助成事業 103,459 千円
 - ・こども医療費助成事業 59,883 千円
 - ・病後児保育事業 6,549 千円
 - ・施設型給付費 (私立認定こども園) 409,460 千円
 - ・施設利用給付費 (私立幼稚園) 35,630 千円
- 医療・福祉環境の充実
 - ・国民健康保険診療所運営事業 360,000 千円
 - ・介護サービス事業 325,946 千円
 - ・総合福祉会館改修事業 [総合戦略 (継続)] 【再掲】 80,000 千円
 - ・特定健康診査等事業 29,343 千円
 - ・健康増進費 70,169 千円

II 活力とにぎわいのあるまちづくり

- 働く場の創出と地域産業の振興
 - ・高田屋公園道の駅基本計画事業 [総合戦略 (新規)] 5,000 千円
 - ・サテライトキャンパス設置運営支援事業 500 千円
 - ・域学連携推進事業 1,820 千円
 - ・未来の担い手確保事業 2,500 千円
 - ・起業支援事業 [総合戦略 (継続)] 9,450 千円
 - ・企業立地対策事業 28,500 千円
 - ・ため池整備事業 211,542 千円
- 社会資本の整備
 - ・公共下水道整備事業 618,000 千円
 - ・道路新設改良事業 (交付金) 250,000 千円
 - ・道路新設改良事業 (過疎) 84,000 千円
 - ・道路新設改良事業 (単独) 86,350 千円
 - ・河川改良事業 97,000 千円
 - ・路線バス利用促進事業 [総合戦略 (継続)] 6,600 千円
 - ・みなとにぎわいプロジェクト事業 [総合戦略 (継続)] 15,000 千円

Ⅲ 新たな魅力の創造

○既存ストックを生かした新たな資源の創出

- ・市内探検タクシー運行補助事業 [総合戦略 (継続)] 1,500 千円
- ・洲本城魅力再生伐採事業 [総合戦略 (継続)] 8,000 千円

○魅力ある新たな情報発信の充実

- ・発信拠点施設事業 48,000 千円
- ・ふるさと産品発信事業 98,000 千円
- ・ふるさと産品開発事業 5,500 千円
- ・ふるさと洲本もともと応援寄附金事業 900,000 千円
- ・花みどりフェア関連事業 10,000 千円

○次世代を担う豊かな人づくり

- ・域学連携推進事業 1,820 千円【再掲】
- ・図書購入事業 20,000 千円
- ・図書館維持補修事業 30,000 千円
- ・外国人英語教師招致事業 32,618 千円
- ・グローバル化に対応した小学校外国語教育充実事業 [総合戦略 (新規)] 3,193 千円
- ・学校用机椅子更新事業 [総合戦略 (新規)] 6,000 千円
- ・授業におけるICT機器利用促進事業 [総合戦略 (継続)] 30,911 千円
- ・すもとっ子力だめし事業 3,113 千円
- ・すもとっ子走育プロジェクト事業 2,000 千円
- ・地域おこし協力隊事業 22,810 千円

Ⅳ 行財政改革の取組

- ・諸証明書コンビニ交付事業 9,032 千円
- ・公共施設等再編整備検討事業 759 千円

3 歳入

(1) 市 税

令和元年度決算見込みを基に、地方財政計画及び本市の経済状況等を考慮して計上した。

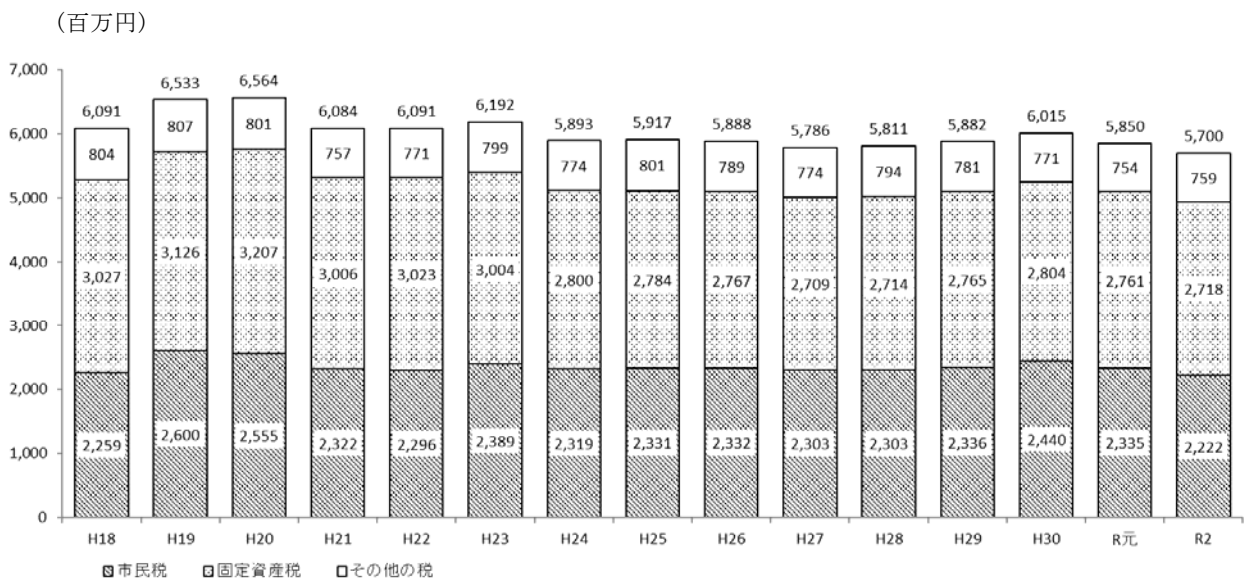
また、法人市民税は税制改正に伴う法人税割の減などを反映し 87 百万円の減、固定資産税は大型投資に伴う償却資産の減価などによる 42 百万円の減、税制改正に伴う軽自動車税の増収やたばこ消費の落ち込みなどを見込み、令和元年度予算を 1 億 50 百万円下回る 57 億円（前年度比 97.4%）を計上した。

なお、法人市民税法人割については、年度間の税収変動や地域間の偏在性が大きいことから、税制改正による税率引下げに伴い減収となるが、その減収相当分が県から法人事業税交付金として交付されるため、実質的な減収額は 84 百万円となる。

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	A/B
	A	B	A-B	
個 人 市 民 税	1,849,581	1,876,242	△ 26,661	98.6
うち所得割	1,762,493	1,787,767	△ 25,274	98.6
法 人 市 民 税	372,581	459,125	△ 86,544	81.2
うち法人税割	226,054	292,096	△ 66,042	77.4
固 定 資 産 税	2,718,387	2,760,529	△ 42,142	98.5
都 市 計 画 税	278,614	282,309	△ 3,695	98.7
軽 自 動 車 税	181,157	170,831	10,326	106.0
た ば こ 税	242,680	243,964	△ 1,284	99.5
入 湯 税	57,000	57,000	0	100.0
市 税 合 計	5,700,000	5,850,000	△ 150,000	97.4

市税収入の推移



※H30 以前は決算額、R 元以降は予算額

※端数調整により合計が合っていない

(2) 地方交付税・臨時財政対策債

令和元年度算定額を基に、地方財政計画や合併算定替縮減等を考慮して算定した。普通交付税は、令和元年度予算を2億10百万円下回る53億20百万円(前年度比96.2%)を計上し、特別交付税は、令和元年度予算と同額の7億30百万円を計上した。

臨時財政対策債は令和元年度算定額及び令和2年度地方財政計画を踏まえ、令和元年度予算額を90百万円下回る5億50百万円(前年度比85.9%)を計上した。

(単位：千円, %)

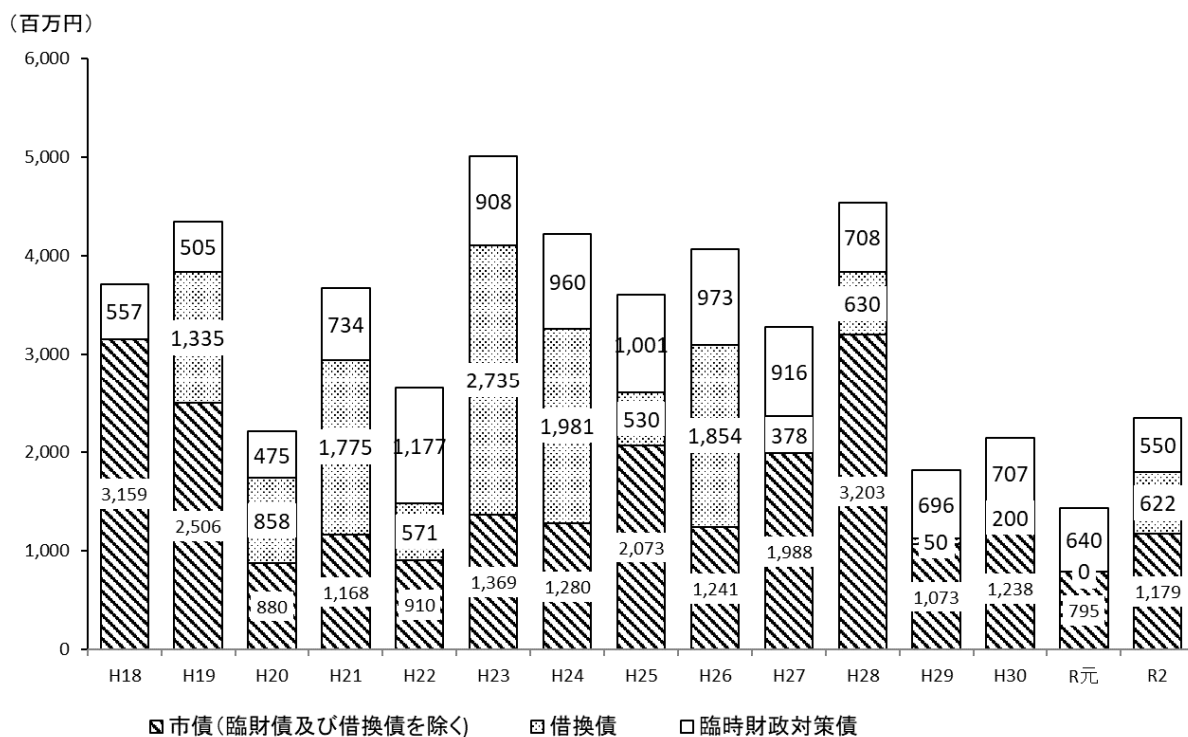
区分	R2年度 A	R元年度 B	増減 A-B	A/B	地財伸び	R元年度 算定額
普通交付税	5,320,000	5,530,000	△210,000	96.2	—	5,588,352
特別交付税	730,000	730,000	0	100.0	—	—
合計	6,050,000	6,260,000	△210,000	96.6	102.5	—
臨時財政対策債	550,000	640,000	△90,000	85.9	96.4	528,647
再計	6,600,000	6,900,000	△300,000	95.7	101.5	—

(3) 市債

市債は、児童館改修事業の減に対し、総合福祉会館改修事業の増、消防団詰所整備事業および借換債の皆増があったことで、令和元年度予算を9億16百万円上回る23億51百万円(前年度比163.8%)を計上した。

(単位：千円, %)

区分	R2年度 A	R元年度 B	増減 A-B	A/B
新規発行市債	1,728,700	1,434,900	293,800	120.5
うち臨時財政対策債	550,000	640,000	△90,000	85.9
その他	1,178,700	794,900	383,800	148.3
借換債	622,000	0	622,000	皆増
合計	2,350,700	1,434,900	915,800	163.8



※H30 以前は決算額、R元以降は予算額

(4) 基金繰入金

基金繰入金は、ふるさと洲本もつともつと応援基金の繰入が 8 億 60 百万円増加したことなどにより、23 億 75 百万円（前年度比 148.8%）を計上した。

[ふるさと洲本もつともつと応援基金]

ふるさと洲本もつともつと応援基金は下記の事業に充てるため 16 億 60 百万円の基金繰入金を計上した。

- ① 活気のある洲本づくりの推進、地域産業の振興及び魅力ある洲本の発信をしていく事業：13 億 49 百万円
ふるさと洲本もつともつと応援寄附金事務事業費、ふるさと産品発信事業費など
- ② 豊かな自然と風土を守り継承していく事業：1 億 13 百万円
し尿処理場汚泥再生処理センター改修事業など
- ③ 洲本の未来を担う子どもたちの夢を実現していく事業：1 億 98 百万円
乳幼児等医療費、図書購入費、ICT 機器利用促進事業など

[地域振興基金]

地域振興基金は下記の事業に充てるため 60 百万円の基金繰入金を計上した。

- ① 定住促進事業：52 百万円
- ② 企業立地対策事業：5 百万円
- ③ 大浜公園管理費：3 百万円

4 歳 出

(1) 人件費

職員数は、一般会計で7人増となる一方、特別会計および企業会計では4人減となり、全会計では3人増の447人を計上した。

人件費は、制度改正に伴う会計年度任用職員への移行の影響（1億98百万円）もあり、令和元年度予算を1億97百万円上回る47億33百万円（前年度比104.3%）を計上した。

(単位:人,百万円)

区 分	令和2年度 A				令和元年度 B				増減 A-B			
	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計	一般会計	特別会計	企業会計	計
職 員 数	377	54	16	447	370	57	17	444	7	△ 3	△ 1	3
給 料	1,487	216	67	1,770	1,386	235	73	1,694	101	△ 19	△ 6	76
職 員 手 当	926	139	32	1,097	797	145	37	979	129	△ 6	△ 5	118
共 済 費	622	99	21	742	613	98	22	733	9	1	△ 1	9
退 手 組 合 負 担 金	293	33	11	337	280	35	12	327	13	△ 2	△ 1	10
報 酬	698	76	4	778	708	82	3	793	△ 10	△ 6	1	△ 15
賞 与 ・ 法 定 福 利 費 等 引 当 金			9	9			10	10			△ 1	△ 1
合 計	4,026	563	144	4,733	3,784	595	157	4,536	242	△ 32	△ 13	197
事業費支弁人件費等	53	0	0	53	76	0	0	76	△ 23	0	0	△ 23
その他	3,973	563	144	4,680	3,708	595	157	4,460	265	△ 32	△ 13	220

※給料等人件費には、事業費支弁人件費等（53百万円）を含む。

※職員数には特別職含む。 ※職員分に係る児童手当は扶助費で計上。

※共済費には公務災害補償、災害共済掛金、職員給与費負担金を含む。

(2) 扶助費

扶助費は、幼児教育無償化などに伴う施設型給付費（+87百万円）、幼稚園費（+36百万円）などの増により、令和元年度予算を1億17百万円上回る38億12百万円（前年度比103.2%）を計上した。

(3) 公債費

公債費は、繰上償還による元利償還金の減（△10百万円）があるものの、借換債にかかる償還元金の皆増（+6億22百万円）により、令和元年度予算を4億48百万円上回る38億83百万円（前年度比113.1%）を計上した。

[市債残高]

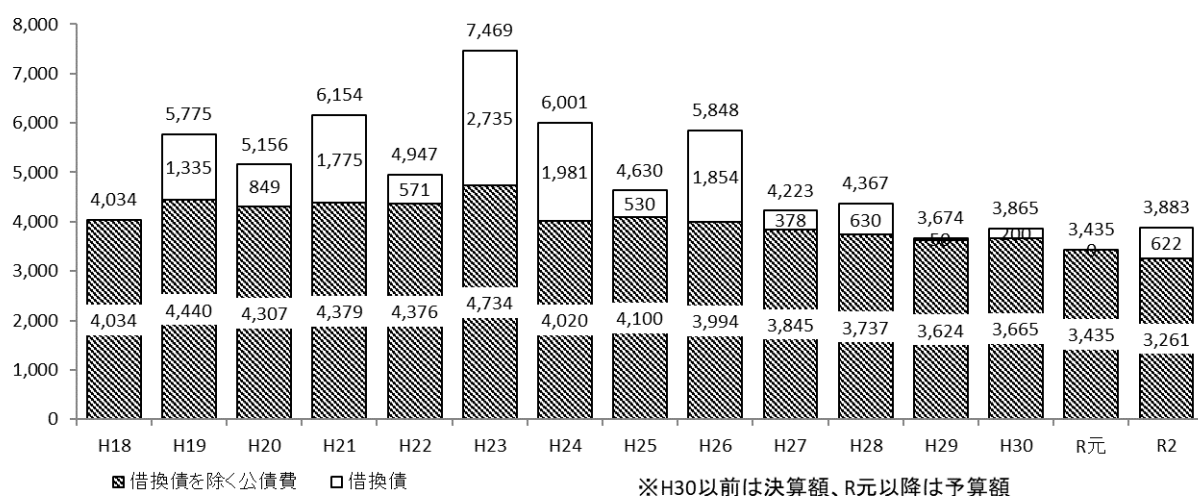
借換債を除く新規市債17億29百万円を大きく上回る元金償還30億39百万円を行うため、令和2年度末の市債残高は約285億18百万円となり、令和元年度末残高見込の約298億28百万円から約13億10百万円の減額となる。

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	A/B
	A	B	A-B	
公 債 費	3,883,009	3,434,705	448,304	113.1
うち借換債	622,000	0	622,000	皆増
うち借換債除く公債費	3,261,009	3,434,705	△ 173,696	94.9
うち元金	3,038,650	3,193,799	△ 155,149	95.1
うち利子	222,359	240,906	△ 18,547	92.3

公債費の推移

(百万円)



(単位:千円)

区 分	地方債 残高総額	市民一人 当たり残高
一 般 会 計	28,518,094	644
うち臨時財政対策債	9,175,777	207
特別会計・公営企業	14,364,624	325
合 計	42,882,718	969

(単位:千円)

区 分	基金 残高	市民一人 当たり残高
全 基 金	5,497,325	124
うち財政調整基金	1,586,261	36
うち地域振興基金	326,844	7
うちその他基金	3,584,220	81

参考: 地方債残高 一般会計 13億10百万円減(対前年度比95.6%)、特別会計・公営企業会計6億27百万円増(対前年度比104.6%)

: 基金残高 全基金(※地方債および基金はR2年度末残高)

※市民一人当たり残高は平成27年度国勢調査人口(44,258人)を用いて算出

(4) 投資的経費

投資的経費は、災害復旧事業や児童館改修事業が減少したものの、FM告知端末整備事業や総合福祉会館改修事業、消防団詰所整備事業、道路新設改良事業等により、前年度を4億72百万円上回る22億26百万円(対前年度比126.9%)を計上した。

投資補助事業は、児童館改修事業（△85 百万円）、道路新設改良事業（+1 億 13 百万円）、し尿処理場汚泥再生処理センター改修事業（+30 百万円）などの増減により、48 百万円増（前年度比 108.0%）となり、投資単独事業は市民交流センター維持補修事業（△47 百万円）、FM告知端末整備事業（+50 百万円）、総合福祉会館改修事業（+77 百万円）、消防団詰所整備事業（+55 百万円）、河川改良事業（+70 百万円）、小学校改修事業（+36 百万円）、図書館維持補修事業（+28 百万円）などの増減により、6 億 21 百万円の増（前年度比 166.1%）となった。

(単位:千円, %)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	A/B
	A	B	A-B	
投資補助事業	650,492	602,188	48,304	108.0
投資単独事業	1,560,171	939,403	620,768	166.1
災害復旧事業	15,000	212,307	△ 197,307	7.1
合計	2,225,663	1,753,898	471,765	126.9

(主な補助事業)

- ・道路橋梁点検調査修繕事業（1 億円）
- ・道路新設改良事業（2 億 50 百万円）
- ・耐震化促進事業（27 百万円）
- ・し尿処理場汚泥再生処理センター改修事業（30 百万円）
- ・ため池等整備事業（1 億 13 百万円）

(主な単独事業)

- ・FM告知端末整備事業（50 百万円）
- ・総合福祉会館改修事業（80 百万円）
- ・消防団詰所整備事業（55 百万円）
- ・河川改良事業（97 百万円）
- ・道路新設改良事業（過疎）（84 百万円）
- ・高田屋公園改修事業（重点道の駅基本計画作成）（5 百万円）
- ・高田屋公園改修事業（11 百万円）
- ・ため池等整備事業（96 百万円）
- ・小学校改修事業（36 百万円）
- ・図書館維持補修事業（30 百万円）

(主な災害復旧事業)

- ・災害応急対策費（15 百万円）

(5) その他

① 補助費等

補助費等は、後期高齢者医療広域連合負担金 (+52 百万円) が増額となった一方、プレミアム付商品券事業費 (△60 百万円) や子ども子育て応援事業費 (△35 百万円) などが減額となったことにより、令和元年度予算を 43 百万円下回る 36 億 53 百万円 (前年度比 98.8%) を計上した。

② 繰出金

繰出金は、国保・介護など制度的・恒常的な特別会計への繰り出しであり、介護保険低所得者保険料軽減事業の増大に伴う介護保険特別会計事業勘定繰出金 (+25 百万円)、CATV事業繰出金 (+13 百万円)、国民健康保険事業勘定繰出金 (△39 百万円)、国民健康保険直営診療施設勘定繰出金 (△32 百万円) などの増減により、令和元年度予算を 26 百万円下回る 18 億 49 百万円 (前年度比 98.6%) を計上した。

全 会 計 予 算 規 模

(単位：千円、%)

会 計 名		R2年度 A	R元年度 B	増減額 A - B	A / B	
一 般 会 計 a		24,660,000	22,820,000	1,840,000	108.1	
特 別 会 計	国民 健康 保険	事業勘定	5,505,000	5,372,000	133,000	102.5
		直営診療 施設勘定	360,000	459,000	△ 99,000	78.4
		計	5,865,000	5,831,000	34,000	100.6
	由良財産区		1,070	940	130	113.8
	納、鮎屋財産区		70	70	0	100.0
	堺財産区		322	322	0	100.0
	C A T V		1,380,000	700,400	679,600	197.0
	介護 保険	事業勘定	5,126,000	5,055,000	71,000	101.4
		介護サービス 事業勘定	131,200	126,000	5,200	104.1
		計	5,257,200	5,181,000	76,200	101.5
	後期高齢者医療		783,700	757,800	25,900	103.4
	小 計 b		13,287,362	12,471,532	815,830	106.5
	企 業 会 計	介護サ ービス	収益的支出	133,838	146,425	△ 12,587
資本的支出			60,908	23,901	37,007	254.8
計			194,746	170,326	24,420	114.3
駐車 場事 業		収益的支出	47,397	48,265	△ 868	98.2
		資本的支出	0	0	0	0.0
		計	47,397	48,265	△ 868	98.2
下 水 道 事 業		収益的支出	1,103,975	1,127,676	△ 23,701	97.9
		資本的支出	1,998,109	1,970,933	27,176	101.4
		計	3,102,084	3,098,609	3,475	100.1
土 地 取 得 事 業		収益的支出	886,391	85,958	800,433	1,031.2
		資本的支出	11,762	520,317	△ 508,555	2.3
		計	898,153	606,275	291,878	148.1
小 計 c		4,242,380	3,923,475	318,905	108.1	
合 計 a + b + c		42,189,742	39,215,007	2,974,735	107.6	

歳入予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	R2年度		R元年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構 成 比	当初 B	構 成 比		
10 市 税	5,700,000	23.1	5,850,000	25.6	△ 150,000	97.4
15 地 方 譲 与 税	184,000	0.7	178,000	0.8	6,000	103.4
20 利 子 割 交 付 金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	100.0
22 配 当 割 交 付 金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	100.0
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
25 ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	100.0
27 法 人 事 業 税 交 付 金	66,000	0.3	0	0.0	66,000	皆増
28 地 方 消 費 税 交 付 金	943,000	3.8	850,000	3.7	93,000	110.9
36 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000	0.2	16,000	0.1	37,000	331.3
38 地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
40 地 方 交 付 税	6,050,000	24.5	6,260,000	27.4	△ 210,000	96.6
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	100.0
50 分 担 金 及 び 負 担 金	63,102	0.3	61,014	0.3	2,088	103.4
55 使 用 料 及 び 手 数 料	687,815	2.8	786,156	3.5	△ 98,341	87.5
60 国 庫 支 出 金	2,386,623	9.7	2,357,662	10.3	28,961	101.2
65 県 支 出 金	1,617,464	6.6	1,706,046	7.5	△ 88,582	94.8
70 財 産 収 入	84,436	0.4	108,089	0.5	△ 23,653	78.1
75 寄 附 金	1,500,251	6.1	1,011,942	4.4	488,309	148.3
80 繰 入 金	2,375,284	9.6	1,596,287	7.0	778,997	148.8
85 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
90 諸 収 入	474,324	1.9	442,903	1.9	31,421	107.1
95 市 債	2,350,700	9.5	1,434,900	6.3	915,800	163.8
（自動車取得税交付金）	0	0.0	37,000	0.2	△ 37,000	皆減
歳 入 合 計	24,660,000	100.0	22,820,000	100.0	1,840,000	108.1

目的別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	R2年度		R元年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構 成 比	当初 B	構 成 比		
10 議 会 費	195,066	0.8	197,643	0.9	△ 2,577	98.7
15 総 務 費	5,137,383	20.8	4,279,964	18.8	857,419	120.0
20 民 生 費	7,483,093	30.3	7,324,983	32.1	158,110	102.2
25 衛 生 費	1,483,769	6.0	1,424,108	6.2	59,661	104.2
30 労 働 費	26,116	0.1	27,814	0.1	△ 1,698	93.9
35 農 林 水 産 業 費	1,201,203	4.9	1,109,280	4.9	91,923	108.3
40 商 工 費	730,405	3.0	456,980	2.0	273,425	159.8
45 土 木 費	1,872,337	7.6	1,778,874	7.8	93,463	105.3
50 消 防 費	924,256	3.7	809,743	3.5	114,513	114.1
55 教 育 費	1,690,811	6.9	1,746,047	7.7	△ 55,236	96.8
60 災 害 復 旧 費	15,000	0.1	212,307	0.9	△ 197,307	7.1
65 公 債 費	3,880,561	15.7	3,432,257	15.0	448,304	113.1
70 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
95 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	24,660,000	100.0	22,820,000	100.0	1,840,000	108.1

性質別歳出予算の概要（一般会計）

（単位：千円、％）

	R2年度		R元年度		増減額 A－B	A／B
	当初 A	構成比	当初 B	構成比		
義務的経費	11,667,727	47.3	10,837,035	47.5	830,692	107.7
人件費	3,973,034	16.1	3,707,730	16.2	265,304	107.2
扶助費	3,811,684	15.5	3,694,600	16.2	117,084	103.2
公債費	3,883,009	15.7	3,434,705	15.1	448,304	113.1
物件費	3,675,611	14.9	3,577,272	15.7	98,339	102.7
維持補修費	18,017	0.1	17,883	0.1	134	100.7
補助費等	3,652,815	14.8	3,696,005	16.2	△ 43,190	98.8
積立金	1,537,396	6.2	1,027,854	4.5	509,542	149.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	13,600	0.1	15,100	0.1	△ 1,500	90.1
繰出金	1,849,171	7.5	1,874,953	8.2	△ 25,782	98.6
投資的経費	2,225,663	9.0	1,753,898	7.6	471,765	126.9
普通建設事業費	2,210,663	8.9	1,541,591	6.7	669,072	143.4
補助事業費	650,492	2.6	602,188	2.6	48,304	108.0
単独事業費	1,560,171	6.3	939,403	4.1	620,768	166.1
災害復旧事業費	15,000	0.1	212,307	0.9	△ 197,307	7.1
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
歳出総額	24,660,000	100.0	22,820,000	100.0	1,840,000	108.1

（注1）人件費には、事業費支弁人件費は含んでいない（投資的経費に計上）

（注2）職員分に係る児童手当は扶助費で計上